

東総広域水道用水供給事業の業務状況

令和2年度下期

東総広域水道企業団

目 次

第1	令和2年度下期業務状況	1
1	概要	1
(1)	総括事項	1
(2)	業務の概要	1
(3)	工事の概要	1
2	業務量	2
(1)	取水量、送水量及び有収水量	2
(2)	構成団体別有収水量	2
3	経理の状況	3
(1)	予算の執行状況	3
(2)	令和2年度東総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
(3)	令和2年度東総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	6
第2	令和3年度予算の状況	9
1	概要	9
2	経理の状況	10
(1)	収益的収入及び支出（消費税込み表示）	10
(2)	資本的収入及び支出（消費税込み表示）	11
3	事業の経営方針	12

第1 令和2年度下期業務状況

1 概要

(1) 総括事項

東総広域水道企業団は、構成市町(銚子市、旭市及び東庄町)へ安全で良質な水道水を安定的に供給するために、老朽化施設の再構築、水質管理体制の強化等に努めております。

本年度は、老朽化施設更新事業として電気及び計装設備更新事業、送水管更新事業等を実施しました。

(2) 業務の概要

水道用水供給の状況については、年間送水量の9,642,868 m^3 に対し、有収水量は9,589,432 m^3 で、有収率は99.4%となりました。

(3) 工事の概要

建設改良工事として、中央監視制御設備(高度浄水処理設備)等更新工事、送水主幹線呼び径800mm送水管更新工事、資機材備蓄倉庫築造工事等で総額で約11億6,841万円を執行しました。

保存工事としては、電気及び計装設備修繕工事、送水旭支線呼び径400mm送水管接合部修繕工事、浄水場内弁類修繕工事等で総額で約5,967万円を執行しました。

2 業務量

(1) 取水量、送水量及び有収水量

区 分	上 期 (m ³)	下 期 (m ³)	計 (m ³)
取水量	4,884,958	4,862,552	9,747,510
1日最大取水量	30,319	31,356	31,356
1日平均取水量	26,694	26,717	26,706
送水量(A)	4,818,576	4,824,292	9,642,868
1日最大送水量	29,360	30,717	30,717
1日最大送水量記録日	9月4日	12月8日	12月8日
1日平均送水量	26,331	26,507	26,419
有収水量(B)	4,792,897	4,796,535	9,589,432
1日平均有収水量	26,191	26,355	26,272
有収率(B/A)	99.5%	99.4%	99.4%

(2) 構成団体別有収水量

団 体 名	上 期 (m ³)	下 期 (m ³)	計 (m ³)
銚 子 市	883,110	868,410	1,751,520
旭 市	3,110,191	3,106,506	6,216,697
旭	1,916,349	1,923,590	3,839,939
海 上	433,582	441,760	875,342
飯 岡	397,232	396,217	793,449
千 潟	363,028	344,939	707,967
東 庄 町	799,596	821,619	1,621,215
新 堀	402,251	408,353	810,604
小 南	397,345	413,266	810,611
計	4,792,897	4,796,535	9,589,432

3 経理の状況

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

（単位：円）

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
事業収益	1,683,030,000	776,438,696	891,972,916	1,668,411,612	99.1%	
営業収益	1,549,859,000	776,198,778	776,443,474	1,552,642,252	100.2%	
給水収益	1,545,586,000	774,024,298	774,200,354	1,548,224,652	100.2%	
その他営業 収益	4,273,000	2,174,480	2,243,120	4,417,600	103.4%	
営業外収益	116,339,000	239,918	101,114,699	101,354,617	87.1%	
受取利息	300,000	0	107,588	107,588	35.9%	
補助金	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	100.0%	
長期前受金 戻入	79,101,000	0	79,101,636	79,101,636	100.0%	
消費税及び地方消 費税還付金	31,770,000	0	16,865,157	16,865,157	53.1%	
雑収益	168,000	239,918	40,318	280,236	166.8%	
特別利益	16,832,000	0	14,414,743	14,414,743	85.6%	
その他特別 利益	16,832,000	0	14,414,743	14,414,743	85.6%	

支 出

（単位：円）

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
事業費用	1,550,555,000	434,985,763	1,005,287,578	1,440,273,341	92.9%	
営業費用	1,519,561,000	421,470,949	992,141,827	1,413,612,776	93.0%	
原水及び浄 水費	721,298,000	357,634,259	278,283,661	635,917,920	88.2%	
総係費	101,603,000	63,782,760	30,513,333	94,296,093	92.8%	
減価償却費	647,943,000	0	634,896,285	634,896,285	98.0%	
資産減耗費	48,717,000	53,930	48,448,548	48,502,478	99.6%	
営業外費用	26,994,000	13,514,814	13,145,751	26,660,565	98.8%	
支払利息	26,994,000	13,514,814	13,145,751	26,660,565	98.8%	
予備費	4,000,000	0	0	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

（単位：円）

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
資本的収入	359,683,000	0	359,682,800	359,682,800	100.0%	
企業債	356,000,000	0	356,000,000	356,000,000	100.0%	
企業債	356,000,000	0	356,000,000	356,000,000	100.0%	
工事負担金	3,683,000	0	3,682,800	3,682,800	100.0%	
工事負担金	3,683,000	0	3,682,800	3,682,800	100.0%	

支 出

（単位：円）

区 分	予算現額	執 行 額			執行率	備考
		上 期	下 期	計		
資本的支出	1,337,812,000	1,248,549,724	△7,804,131	1,240,745,593	92.7%	
建設改良費	1,265,473,000	1,212,571,005	△44,163,609	1,168,407,396	92.3%	
建設改良費	1,221,800,000	1,183,519,700	△57,136,310	1,126,383,390	92.2%	継続費通次繰越額 95,416,610円
固定資産取得費	22,377,000	21,078,200	1,298,000	22,376,200	100.0%	
改良事務費	21,296,000	7,973,105	11,674,701	19,647,806	92.3%	
企業債償還金	72,339,000	35,978,719	36,359,478	72,338,197	100.0%	
企業債償還金	72,339,000	35,978,719	36,359,478	72,338,197	100.0%	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額881,062,793円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,185,673円、減債積立72,338,197円及び過年度分損益勘定留保資金704,538,923円で補てんした。

(2) 令和2年度東総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書（消費税抜き表示）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,407,476,983		
	(2) その他の営業収益	4,016,000	1,411,492,983	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	585,643,297		
	(2) 総係費	91,301,120		
	(3) 減価償却費	634,896,285		
	(4) 資産減耗費	48,457,478	1,360,298,180	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			51,194,803
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	107,588		
	(2) 補助金	5,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	79,101,636		
	(4) 雑収益	267,096	84,476,320	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,660,565		
	(2) 雑支出	12,703	26,673,268	57,803,052
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			108,997,855
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	14,414,743	14,414,743	14,414,743
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			123,412,598
	前年度繰越利益剰余金			147,312,788
	その他の未処分利益剰余金変動額			72,338,197
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			343,063,583
				<hr/> <hr/>

(3) 令和2年度東総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表（消費税抜き表示）

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		139,852,955	
ロ	建物	790,151,259		
	減価償却累計額	△423,876,493	366,274,766	
ハ	構築物	6,692,474,768		
	減価償却累計額	△3,373,278,860	3,319,195,908	
ニ	機械及び装置	6,222,591,874		
	減価償却累計額	△3,608,222,682	2,614,369,192	
ホ	車両運搬具	7,482,048		
	減価償却累計額	△6,498,693	983,355	
ヘ	工具器具及び備品	205,707,668		
	減価償却累計額	△150,052,206	55,655,462	
ト	建設仮勘定		822,313,556	
	有形固定資産合計		7,318,645,194	
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		4,032,885,871	
	無形固定資産合計		4,032,885,871	
	固定資産合計			11,351,531,065
2	流動資産			
(1)	現金預金		4,039,157,337	
(2)	未収金		162,756,973	
(3)	貯蔵品		18,636,595	
	流動資産合計			4,220,550,905
	資産合計			15,572,081,970

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,776,810,194	
企業債合計		1,776,810,194

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	13,353,553	
ロ 修繕引当金	140,757,219	
引当金合計		154,110,772

固定負債合計 1,930,920,966

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	94,246,061	
--------------------------	------------	--

(2) 一時借入金

イ 起債前借金	219,000,000	
企業債合計		313,246,061

(3) 未払金

25,195,914

(4) 引当金

イ 賞与引当金	10,633,147	
ロ 法定福利費引当金	1,964,417	
引当金合計		12,597,564

(5) その他流動負債

2,792,032

流動負債合計 353,831,571

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫・県補助金	4,091,858,514	
ロ 受贈財産評価額	45,075,687	
ハ 工事負担金	549,314,352	
長期前受金合計		4,686,248,553

(2) 収益化累計額

イ 国庫・県補助金	△2,706,229,680	
ロ 受贈財産評価額	△12,708,559	

ハ 工事負担金	△389,800,355		
収益化累計額合計		△3,108,738,594	
繰延収益合計			1,577,509,959
負債合計			3,862,262,496

資 本 の 部

6 資本金			10,848,588,462
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫・県補助金	18,619,000		
ロ 工事負担金	12,569,648		
資本剰余金合計		31,188,648	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	661,803		
ロ 利益積立金	486,316,978		
ハ 当年度未処分利益剰余金	343,063,583		
利益剰余金合計		830,042,364	
剰余金合計			861,231,012
資本合計			11,709,819,474
負債資本合計			15,572,081,970

第2 令和3年度予算の状況

1 概要

業務の予定量は、年間総供給量10,193,740 m^3 （対前年度658,808 m^3 、6.9%の増）、一日平均供給量は27,928 m^3 としている。

主な建設改良事業は、送水主幹線呼び径800mm送水管更新工事、ポリ塩化アルミニウム注入設備更新工事等を予定している。

経理の状況は、収益的収支、事業収益1,685,036千円（対前年度10,386千円、0.6%の減）に対し、事業費用1,678,132千円（対前年度14,515千円0.9%の増）で、78,001千円の純損失の予定している。

また、資本的収支は、資本的収入300,000千円（対前年度△59,000千円16.4%の減）に対し、資本的支出1,046,510千円（対前年度△321,188千円、23.5%の減）で、資本的収入額が資本的支出額に746,510千円不足を生じるが、これについては当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,878千円、減債積立金661千円、過年度分損益勘定留保資金660,971千円で補てんする予定である。

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
事業収益	1,695,422	1,685,036	△10,386	△0.6
営業収益	1,549,859	1,581,746	31,887	2.1
給水収益	1,545,586	1,577,473	31,887	2.1
その他営業収益	4,273	4,273	0	0.0
営業外収益	128,731	89,937	△38,794	△30.1
受取利息	300	300	0	0.0
補助金	5,000	0	△5,000	皆減
長期前受金戻入	79,101	78,422	△679	△0.9
消費税及び地方消費税 還付金	44,162	11,041	△33,121	△75.0
雑収益	168	174	6	3.6
特別利益	16,832	13,353	△3,479	△20.7
その他特別利益	16,832	13,353	△3,479	△20.7

支 出

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
事業費用	1,663,617	1,678,132	14,515	0.9
営業費用	1,632,623	1,646,534	13,911	0.9
原水及び浄水費	822,125	840,762	18,637	2.3
総係費	101,603	108,941	7,338	7.2
減価償却費	647,943	663,584	15,641	2.4
資産減耗費	60,952	33,247	△27,705	△45.5
営業外費用	26,994	27,598	604	2.2
支払利息	26,994	27,598	604	2.2
予備費	4,000	4,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み表示）

収 入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
資本的収入	359,000	300,000	△ 59,000	△16.4
企業債	359,000	300,000	△ 59,000	△16.4
企業債	359,000	300,000	△ 59,000	△16.4

支 出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度比較	
			増 減	率(%)
資本的支出	1,367,698	1,046,510	△321,188	△23.5
建設改良費	1,295,359	952,263	△343,096	△26.5
建設改良費	1,249,685	911,361	△338,324	△27.1
固定資産取得費	24,378	17,451	△6,927	△28.4
改良事務費	21,296	23,451	2,155	10.1
企業債償還金	72,339	94,247	21,908	30.3
企業債償還金	72,339	94,247	21,908	30.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額746,510,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,878,000円、減債積立金661,000円及び過年度分損益勘定留保資金660,971,000円で補てんする。

3 事業の経営方針

当企業団の経営状況は、人口減少等による給水収益の減少が見込まれ、今後予定される老朽化施設等の維持管理、送水管更新計画に基づく設備更新費用の増加により、本年度以降一層厳しい財政運営が予想されます。

このような状況の中、令和元年度より13年間の更新計画に基づいた送水管更新事業、令和3年度から、薬品注入設備更新事業のポリ塩化アルミニウム注入設備更新工事等の実施を予定しております。

今後も、更なる事業経営の健全化に向けた取り組みを実施し、将来の財政負担の軽減と資金の確保を図りながら事業の安定経営に努めてまいります。